

第 52 回外資系企業動向調査（2018 年調査）の概況

2017 年度の我が国外資系企業動向のポイント

- アジア系企業の割合が増加、米国系企業及び欧州系企業の割合は減少。
- 常時従業者数は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数では、減少）。
- 売上高及び経常利益は減少するも、設備投資額は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数においても同様）。
- 日本で事業展開する魅力は、依然としてマーケットとしての魅力が最大。
- 日本で事業展開する上での阻害要因は、最多の「ビジネスコストの高さ」は徐々にポイント減少傾向、次点の「人材確保の難しさ」が近年増加傾向。
- 雇用見通しについては、98%の企業が増員もしくは現状維持を予定
- 日本での今後の事業展開については、過半数の企業が事業拡大を予定。

○母国籍別ではアジア系企業の構成比が増加し、米国系企業及び欧州系企業の構成比が減少。

- ・アジア系企業は 27.4%（前年度比 1.7%ポイント増加）。欧州系企業は 43.1%（同▲1.2%ポイント減少）、米国系企業は 23.2%（同▲0.7%ポイント減少）となり、ここ数年構成比が徐々に変化している。

○常時従業者数は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数では、減少）。

- ・常時従業者数は前年度比 2.0%増加（回答総数では 49.5 万人、前年度比▲4.5%減少）。内訳を見ると、製造業が前年度比 1.3%増加（回答総数では 17.5 万人、0.7%増加）、非製造業が前年度比 2.4%増加（同 32.0 万人、▲7.2%減少）。

○売上高、経常利益は減少するも、設備投資額は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数においても同様）。

- ・売上高は前年度比▲0.5%減少（回答総数は 40.3 兆円、前年度比▲1.1%減少）。
- ・経常利益は同▲8.9%減少（同 2.4 兆円、同▲10.8%減少）。
- ・設備投資額は同 0.04%増加（同 1.5 兆円、9.1%増加）。

○日本で事業展開する魅力は、「マーケットとしての魅力」が最大。

- ・日本で事業展開する上での魅力は、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」が最多（62.1%）。「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（47.2%）、「インフラが充実している」（45.8%）が続く。

○日本で事業展開する上での阻害要因は、「人材確保の難しさ」がポイント増加。

- ・日本で事業展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が例年通り最多の回答（72.7%）を得ているものの、回答割合は年々減少傾向にある。一方で次点となった「人材確保の難しさ」の回答割合（53.6%）が、年々増加傾向にある。

○雇用見通しについては、98%の企業が増員もしくは現状維持を予定。

- ・今後 1 年間の雇用見通しについて、「現状を維持する」と回答した企業が 58.3%で最も多く、「増員する」と回答した企業が 39.6%。

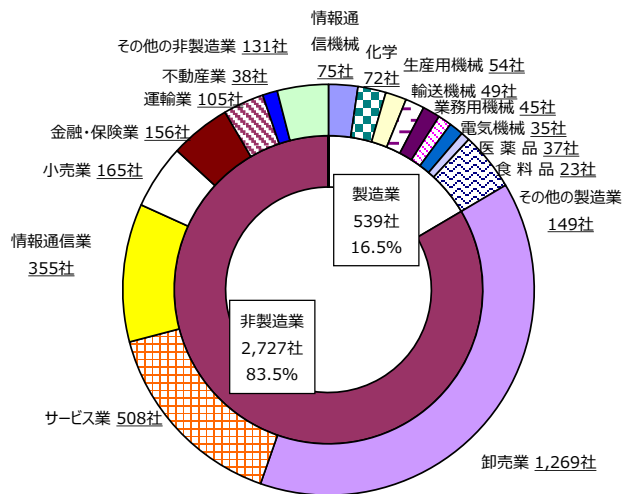
○日本での今後の事業展開については、過半数の企業が事業拡大を予定。

- ・日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」と回答した企業が 58.5%と最も多く、「現状を維持する」は 39.8%。

1. 分布状況

- ・ 2018年3月末の集計企業数は3,266社、前年度比1.5%増加、製造業が539社、同▲4.1%減少、非製造業が2,727社、同2.7%増加。全産業に占める割合は、製造業が16.5%、非製造業が83.5%となった（1-1図、1-1表）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,269社で全産業の38.9%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,409社（シェア43.1%、前年度と比べ1.2%ポイント減少）、アメリカ系企業が756社（同23.2%、同▲0.7%ポイント減少）、アジア系企業が896社（同27.4%、同1.7%ポイント増加）となった（1-1表）。
- ・ 所在地域別にみると、関東圏に2,685社、都道府県別では、東京都に2,193社で全国の67.1%を占めて最多、次いで神奈川県（10.0%）、大阪府（5.0%）の順となっている（1-2図、1-2表）。

1-1 図 集計企業の業種別分布

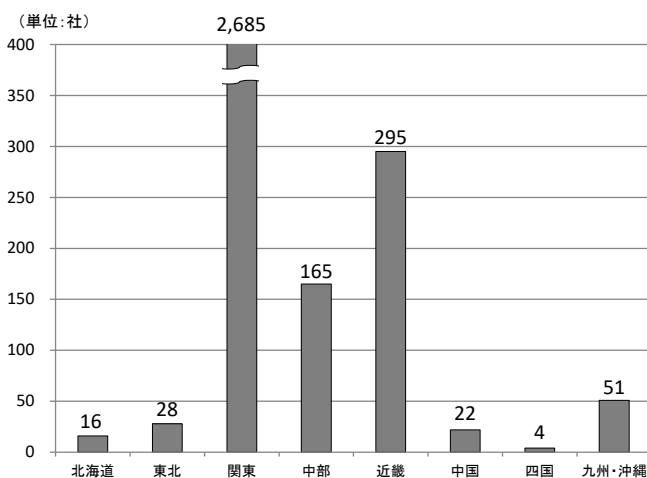


1-1 表 母国籍別及び業種別構成比

(単位:社、%、%ポイント)

	2017年度 集計企業数	2017年度			前年度差
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
世界計/全産業	3,266	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	756	25.1	23.9	23.1	▲0.8
アジア系企業	896	25.7	25.7	27.4	1.7
うち 中国	342	9.8	9.8	10.5	0.7
ヨーロッパ系企業	1,409	43.5	44.3	43.1	▲1.2
その他	205	5.7	6.1	6.3	0.2
製造業	539	18.4	17.5	16.5	▲1.0
非製造業	2,727	81.6	82.5	83.5	1.0

1-2 図 所在地域別企業数



1-2 表 所在企業数上位10都道府県

(単位:社、%)

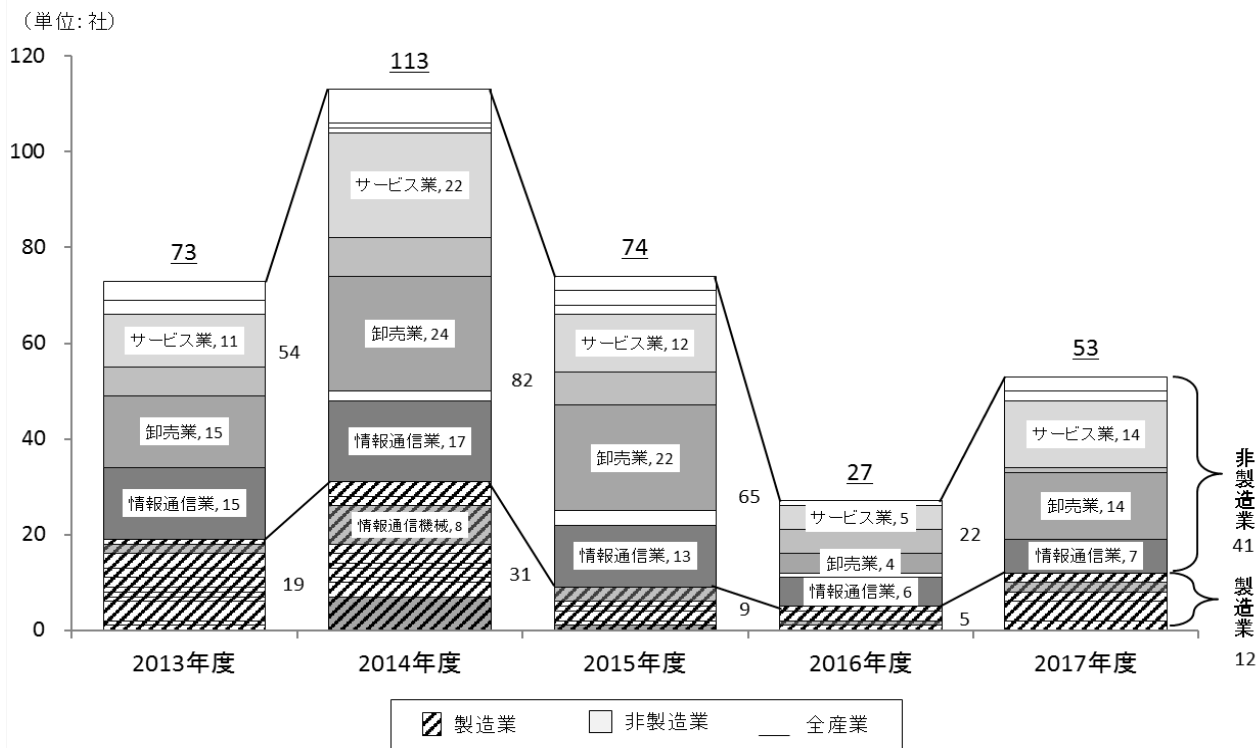
順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	2,193	67.1
2	神奈川県	327	10.0
3	大阪府	164	5.0
4	兵庫県	83	2.5
5	愛知県	81	2.5
6	埼玉県	61	1.9
6	千葉県	61	1.9
8	福岡県	31	0.9
9	静岡県	21	0.6
10	茨城県	20	0.6

(注) 構成比は集計企業数3,266社を100とした割合

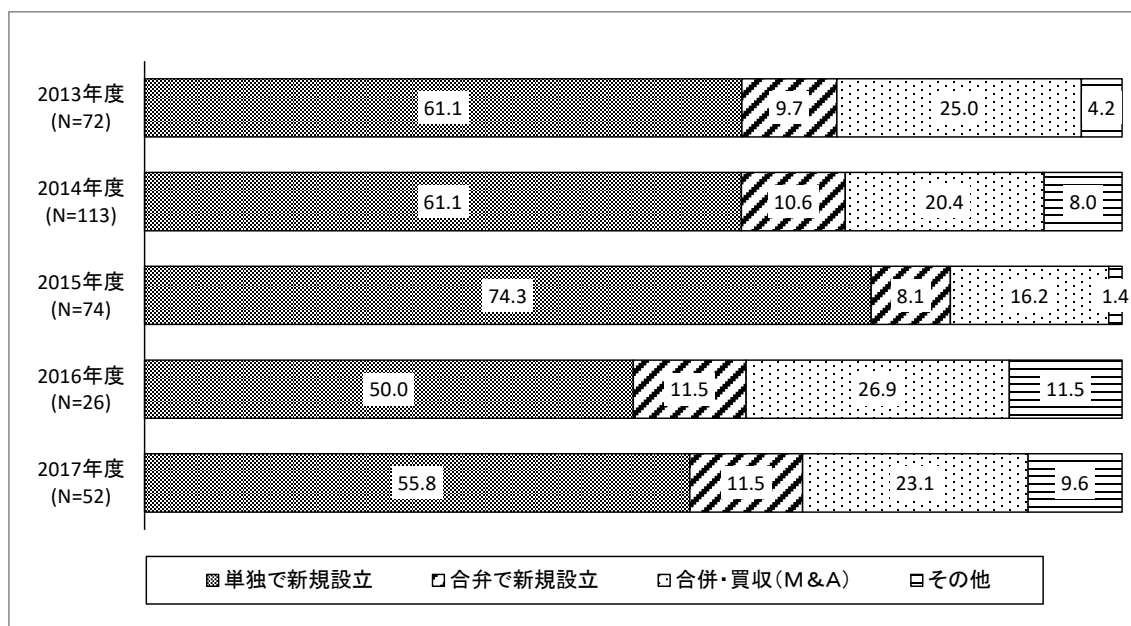
2. 新規参入企業の状況

- ・ 集計企業のうち、2017年度中の新規設立・資本参加企業数（注）は53社、製造業が12社、非製造業が41社となった（2-1図）。
- ・ 業種別にみると、サービス業と卸売業がそれぞれ14社で最も多く、次いで情報通信業が7社となった（2-1図）。
- ・ 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由は、「単独で新規設立」が最も多く55.8%、次いで「合併・買収（M&A）」23.1%となった（2-2図）。

2-1図 新規参入企業の業種別推移



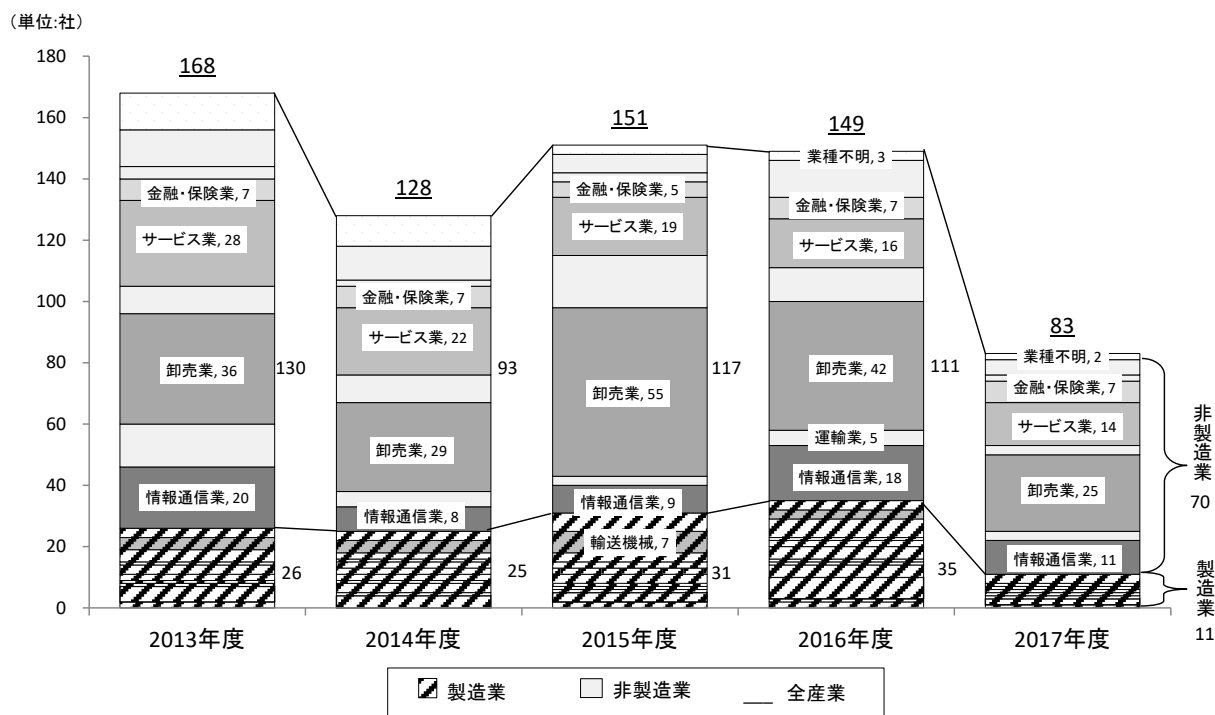
2-2図 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由推移



3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2017年度中の解散・撤退・外資比率低下（注1）の企業数は83社、製造業が11社、非製造業が70社となった（3-1図）。
- ・ 業種別に見ると、卸売業が25社と最も多く、次いでサービス業が14社となった（3-1図）。

3-1図 撤退企業の業種別推移



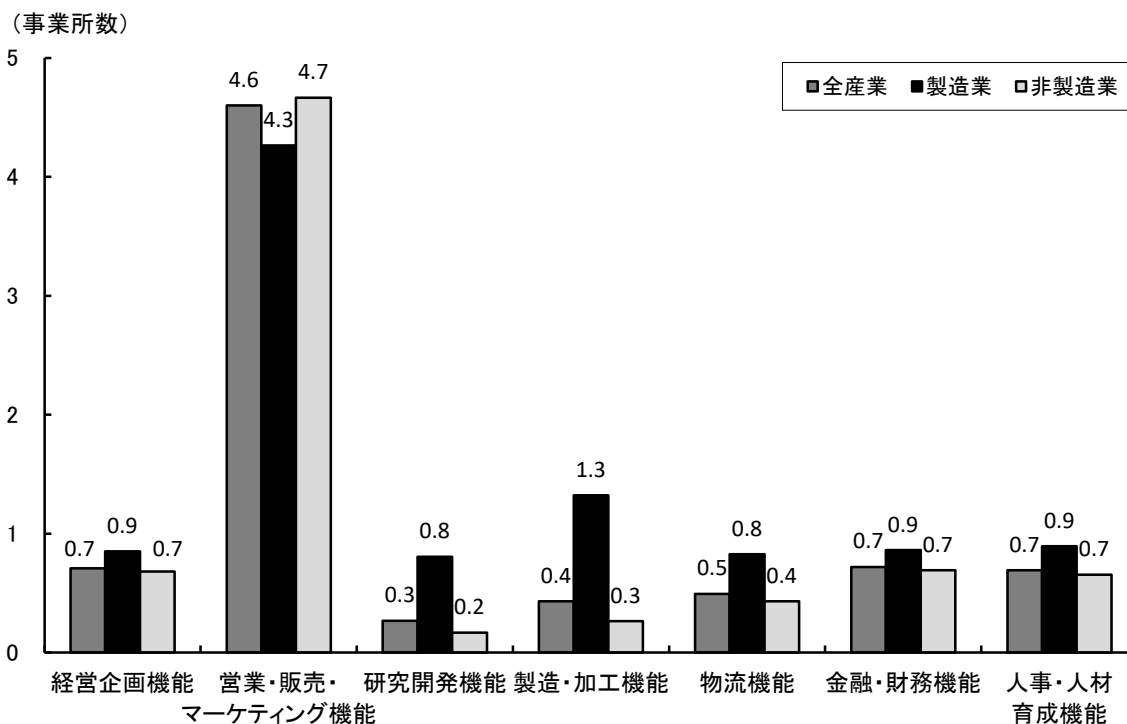
(注1) 外資比率が低下とは、外資比率が3分の1以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が10%未満になった場合をいう。

(注2) 「業種不明」があるため、各年度の製造業と非製造業の合計は全体の合計数と一致しない。

4. 機能別国内事業所の状況

- ・ 1社当たりの国内事業所数を機能別（注）にみると、営業・販売・マーケティング機能を有する事業所は、全産業で4.6か所、製造業で4.3か所保有、非製造業で4.7か所保有となった（4-1図）。

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）

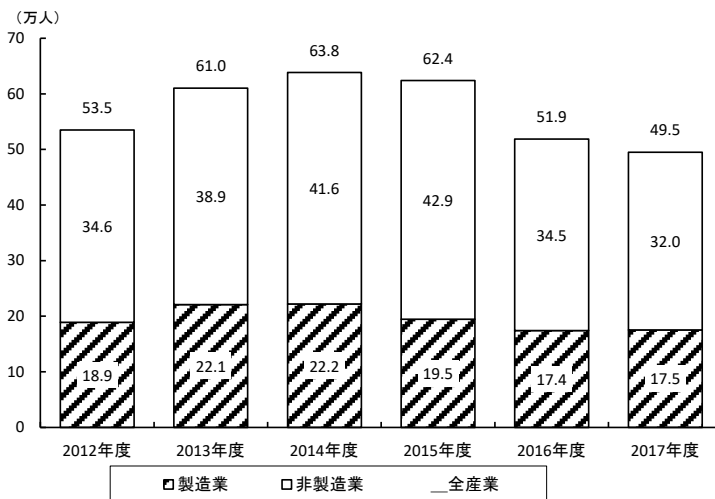


（注）1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

5. 雇用の状況

- ・常時従業員数は、前年・当年とも回答のあった企業間の比較では前年度比で 2.0%増加。内訳では製造業が同 1.3%増加、非製造業が同 2.4%増加となった。
- ・業種別にみると、製造業で常時従業者数が最も多い輸送機械が 2.1%増加しており、非製造業で常時従業者数が最も多いサービス業は 4.1%の増加となった。
- ・他方、当年の回答総数が 49.5 万人（前年度比▲4.5%減少）、製造業が 17.5 万人（同 0.7%増加）、非製造業が 32.0 万人（同▲7.2%減少）となった（5-1 図）。
- ・業種別にみると、輸送機械が 6.8 万人（前年度比▲0.1%減少）となり、サービス業が 7.8 万人（同 0.4%増加）となった（5-2 図）。
- ・都道府県別常時従業者数（事業所ベース）は、東京都が 123,613 人（構成比 29.5%）で最多、次いで神奈川県 45,397 人（同 10.8%）、大阪府 39,531 人（同 9.4%）の順となった（5-3 表）。なお、本社ベースでの都道府県別常時従業者数の構成比（5-4 表）と比べると、東京都や神奈川県ではそのポイントを下げる結果となった。

5-1 図 常時従業者数



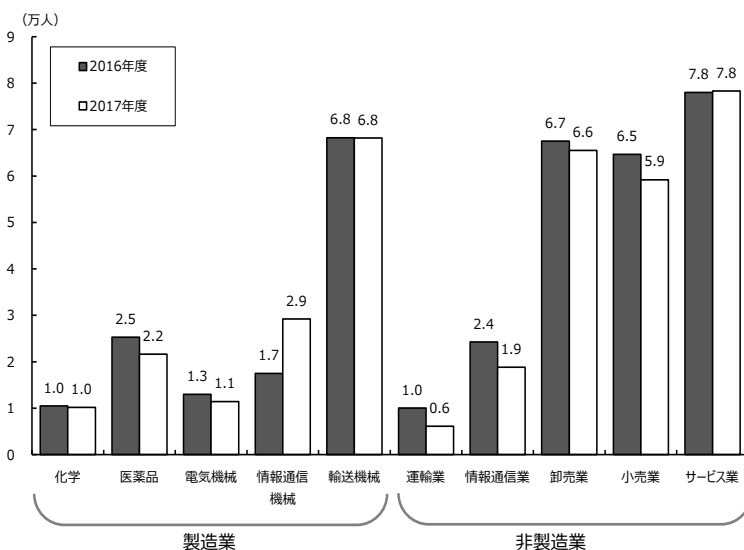
5-3 表 常時従業者数
(事業所ベース)

(単位:人、%)

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	123,613	29.5
2	神奈川県	45,397	10.8
3	大阪府	39,531	9.4
4	愛知県	17,795	4.2
5	静岡県	17,173	4.1
6	埼玉県	16,030	3.8
7	千葉県	15,480	3.7
8	兵庫県	11,864	2.8
9	福岡県	11,703	2.8
10	広島県	10,029	2.4

(注) 構成比は常時従業者数419,557人(事業所ベース)を100とした割合

5-2 図 主要業種別常時従業者数



5-4 表 常時従業者数
(本社ベース)

(単位:人、%)

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	289,160	58.4
2	神奈川県	73,387	14.8
3	大阪府	39,729	8.0
4	群馬県	29,898	6.0
5	埼玉県	10,551	2.1
6	静岡県	9,484	1.9
7	千葉県	6,890	1.4
8	愛知県	6,517	1.3
9	兵庫県	3,870	0.8
10	広島県	3,548	0.7

(注) 構成比は常時従業者数495,104人(本社ベース)を100とした割合

6. 日本既進出外資系企業の地域統括拠点（アジア・オセアニア地域）の立地状況

・アジア・オセアニア地域の統括拠点は、324社がシンガポールに、247社が中国に、173社が香港に、104社が日本に設置している（6-1表）（6-2表）。

6-1表 日本に設置されているアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：社、拠点）

	日本における 地域統括拠点数 (社)	統括対象の拠点数(国・地域別)								
		中国	香港	台湾	韓国	タイ	マレーシア	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
		全産業	104	46	16	24	46	18	12	18
製造業	18	10	1	5	4	4	2	1	0	9
非製造業	86	36	15	19	42	14	10	17	14	76

（注）統括対象の拠点数は、複数回答のため延べ数。

6-2表 海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：拠点）

	中国	香港	台湾	韓国	インド	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
全産業	247	173	41	42	28	324	57	222
製造業	55	13	9	5	4	41	9	46
非製造業	192	160	32	37	24	283	48	176

（注1）海外親会社が設置している調査対象企業以外のアジア・オセアニア地域統括拠点を国・地域別に集計。

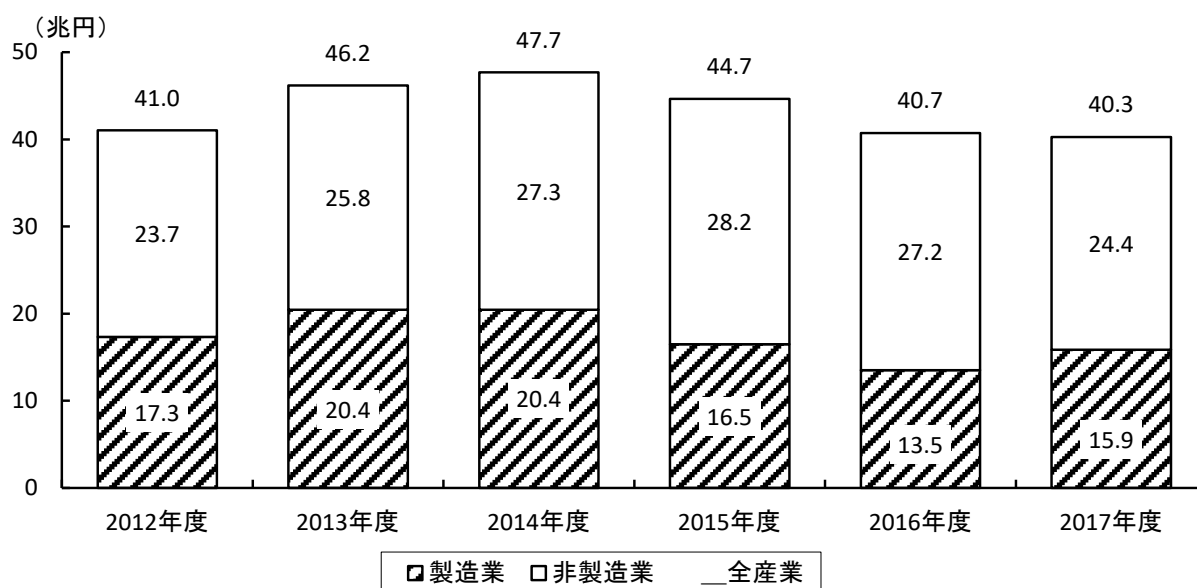
（注2）国地域別の統括拠点数は、複数回答のため延べ数。

（注3）1つの海外親会社に対し、その子会社及び孫会社の両方から回答がある場合は重複を排除している。

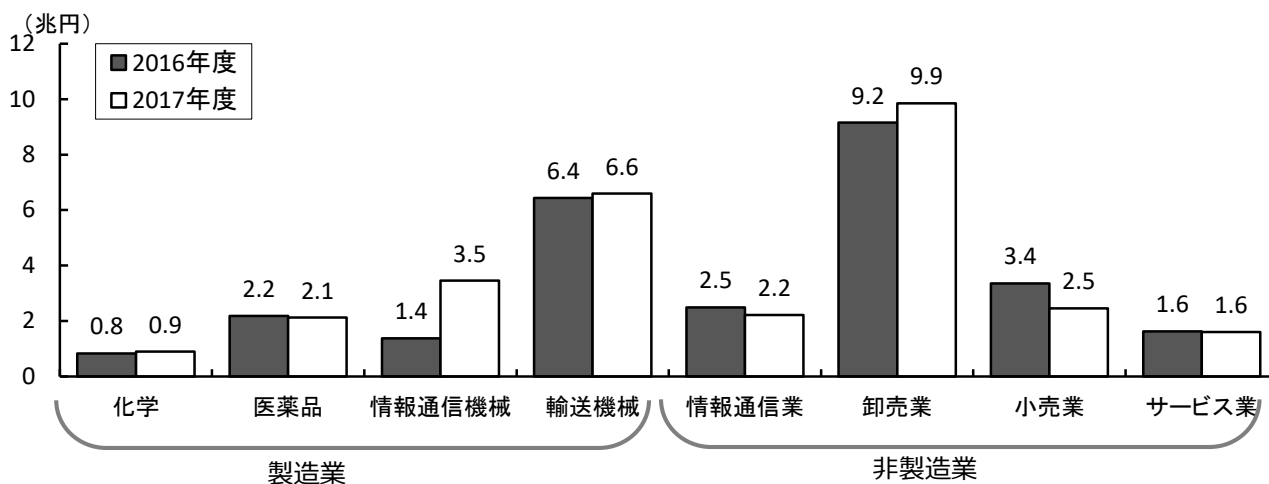
7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・売上高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では前年度比▲0.5%減少。内、製造業が同3.8%増加、非製造業が同▲2.7%減少となった。業種別にみると、製造業では輸送機械が同1.5%増加、非製造業では卸売業が同5.7%増加となった。
- ・他方、当年の回答総額は40.3兆円（前年度比▲1.1%減少）、製造業が15.9兆円（同17.4%増加）、非製造業が24.4兆円（同▲10.2%減少）となった（7-1図、7-1表）。業種別にみると、製造業では輸送機械が最も多く6.6兆円（同2.4%増加）、非製造業では卸売業が最も多く9.9兆円（同7.6%増加）となった（7-2図）。
- ・輸出高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では前年度比13.3%増加となった。
- ・他方、当年の回答総数では6.2兆円、前年度比40.3%増加した（7-1表）。
- ・売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合は、製造業では1.0%で、前年度から0.2%ポイント増加、非製造業では0.6%となり同▲0.2%ポイント減少。母国籍別にみると、アジア系企業が1.3%、同▲1.4%ポイント減少（7-1表）となった。

7-1図 売上高



7-2図 主要業種別売上高



7-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

(単位: 億円、%)

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への輸出高	
	2017年度	前年度比	2017年度	前年度比	2017年度	前年度比
	全産業/世界計	402,857	▲ 1.1	62,055	40.3	2,922
製造業	158,604	17.4	51,488	42.5	1,524	46.1
非製造業	244,253	▲ 10.2	10,567	30.7	1,397	▲ 39.2
アメリカ系企業	97,427	▲ 17.8	5,866	12.1	635	2.5
アジア系企業	108,442	33.3	18,499	238.2	1,444	▲ 35.1
ヨーロッパ系企業	186,111	▲ 5.2	36,826	11.8	817	68.1

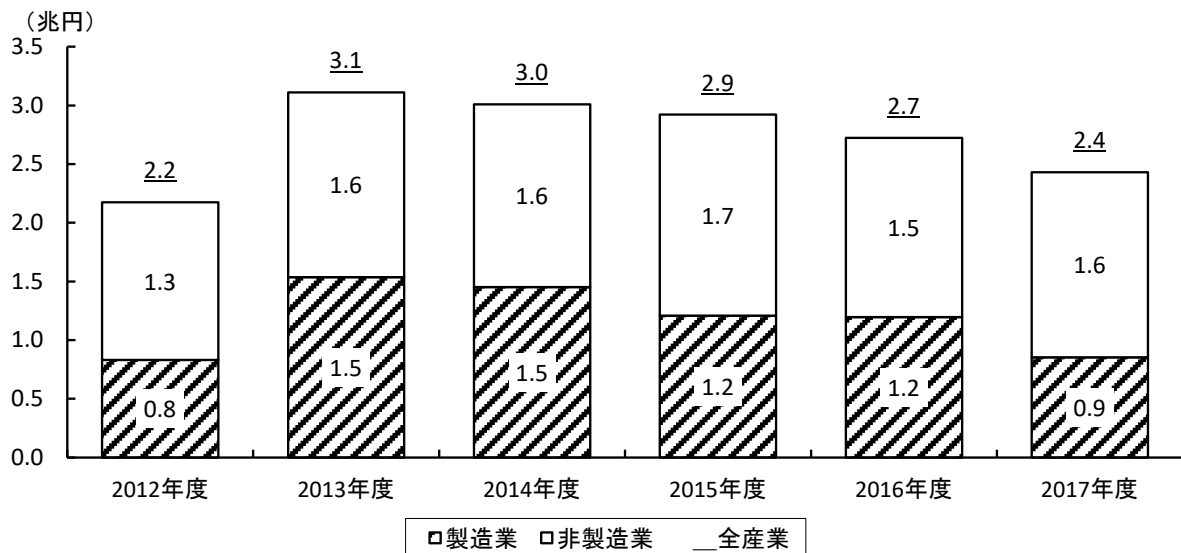
(単位: %、%ポイント)

	売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合		%ポイント差
	2016年度	2017年度	
全産業/世界計	0.8	0.7	▲ 0.1
製造業	0.8	1.0	0.2
非製造業	0.8	0.6	▲ 0.2
アメリカ系企業	0.5	0.7	0.2
アジア系企業	2.7	1.3	▲ 1.4
ヨーロッパ系企業	0.2	0.4	0.2

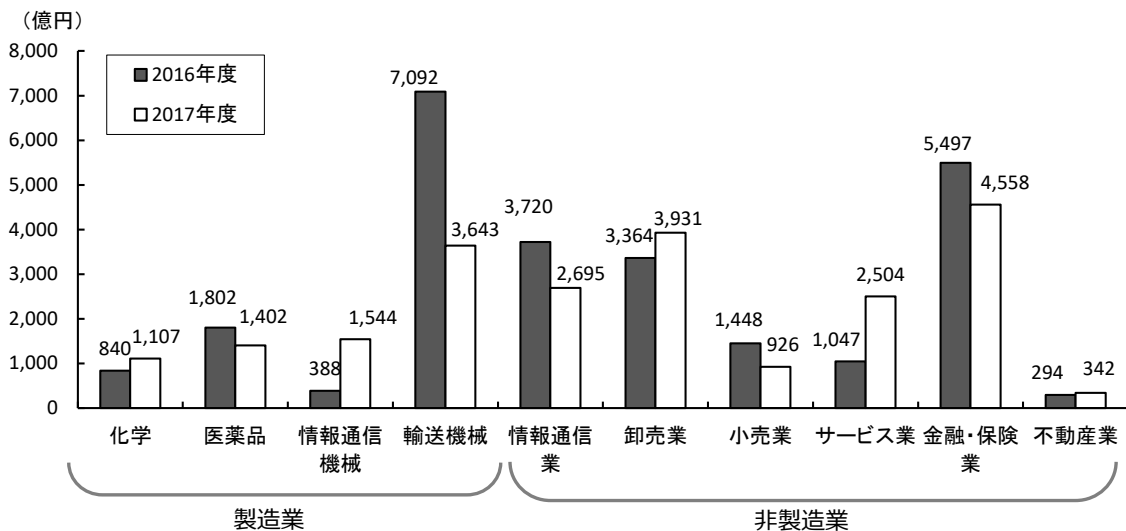
8. 利益の状況

- ・ 経常利益は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では、前年度比▲8.9%減少。内、製造業は同▲30.1%減少、非製造業は同10.6%増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業最多の輸送機械が同▲51.0%減少し、非製造業最多の金融・保険業は同▲17.9%減少した。
- ・ 他方、回答総額は2.4兆円（前年度比▲10.8%減少）、製造業が0.9兆円（同▲28.7%減少）、非製造業が1.6兆円（同3.2%増加）となった（8-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では輸送機械が最も多く3,643億円（同▲48.6%減少）、非製造業では、金融・保険業が最も多く4,558億円（同▲17.1%減少）だった（8-2図）。
- ・ 金融・保険業を除く売上高経常利益率（注1）は5.7%（前年度比▲1.3%ポイント減少）。また、全法人企業を0.3%ポイント上回っている（8-3図）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が7.4%（対前年度▲1.8%ポイント減少）、ヨーロッパ系企業は6.3%（同▲2.0%ポイント減少）、アジア系企業は3.7%（同1.8%ポイント増加）となった（8-4図）。

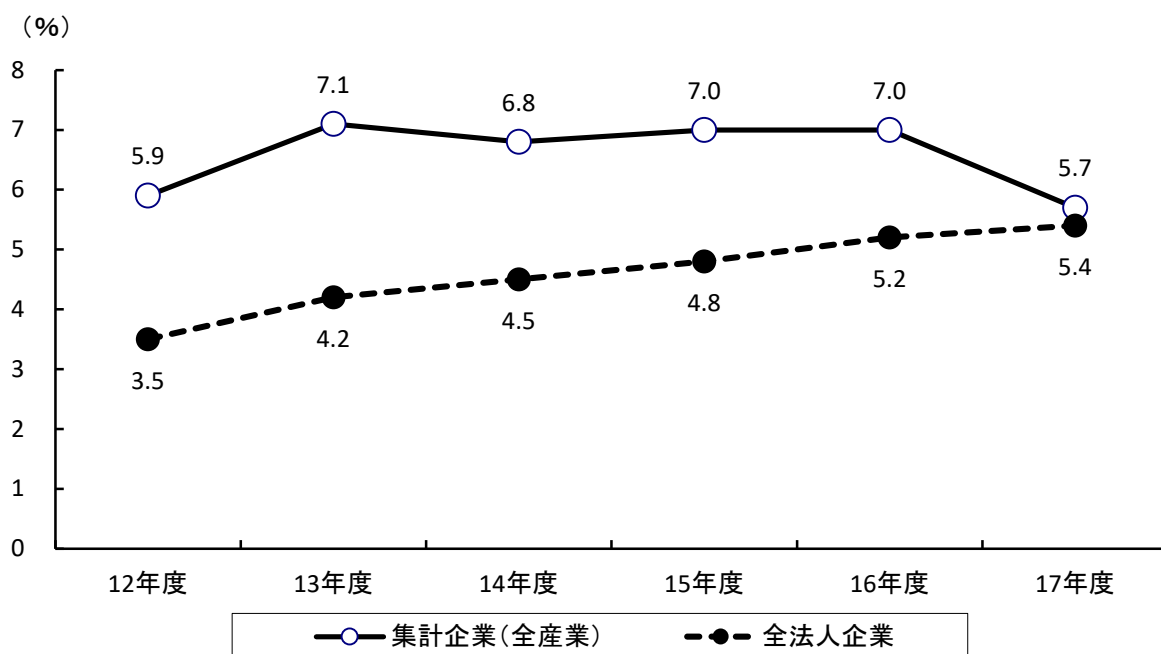
8-1図 経常利益



8-2図 主要業種別経常利益



8-3 図 売上高経常利益率の推移

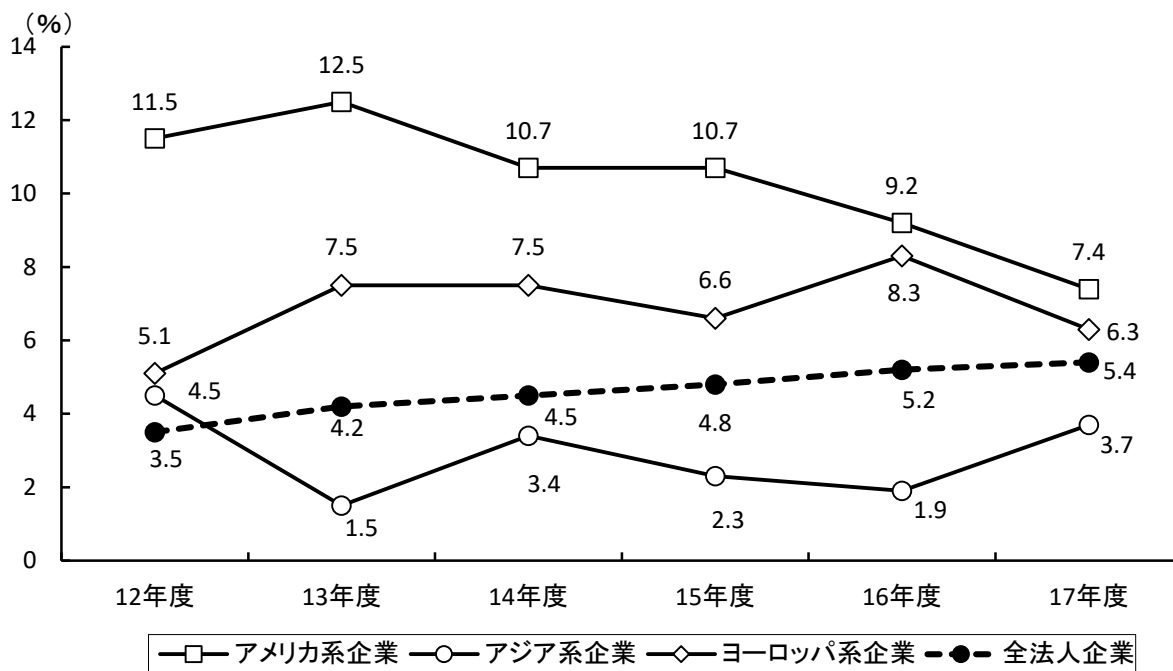


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

8-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

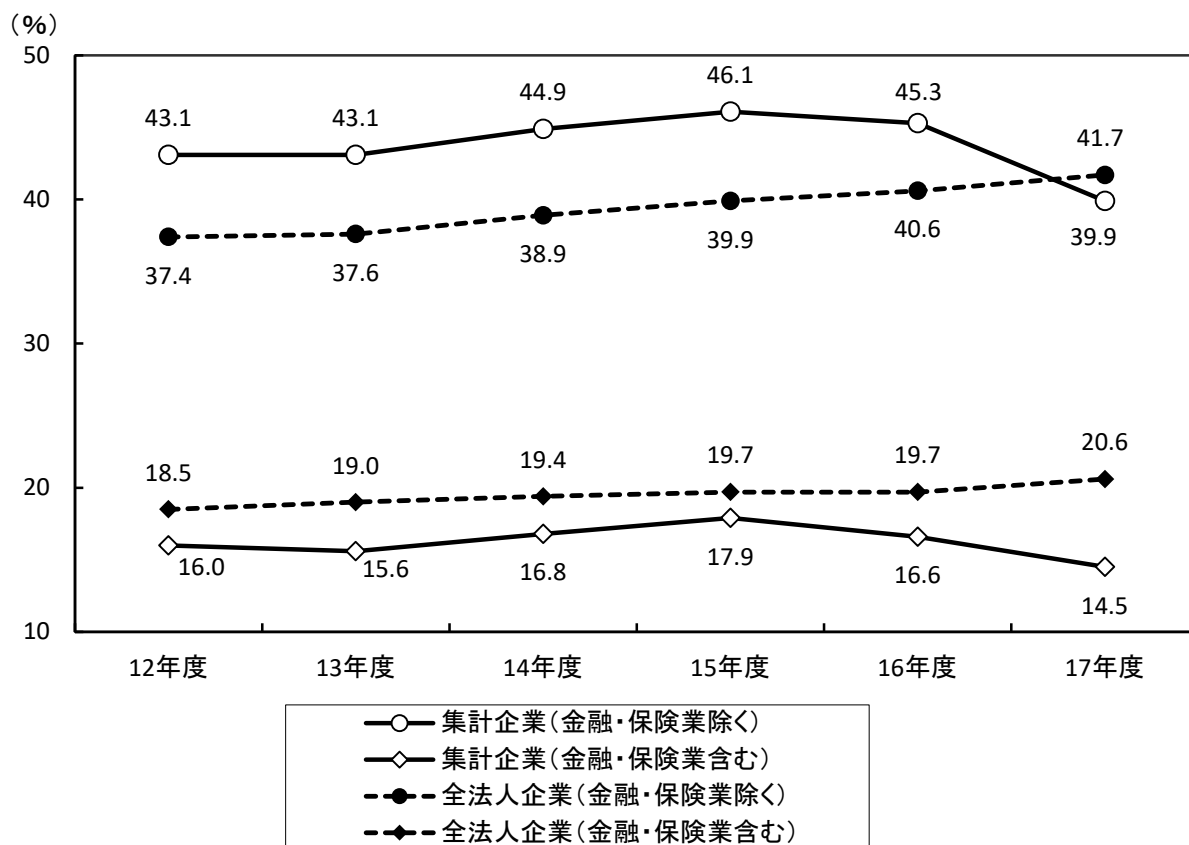
(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

9. 自己資本比率の状況

- ・自己資本比率（注）は14.5%。全法人企業と比較すると、集計企業は6.1%ポイント下回っている（9-1図）。
- ・金融・保険業を除く自己資本比率は39.9%。全法人企業と比較すると、集計企業は1.8%ポイント下回っている（9-1図）。

9-1 図 自己資本比率



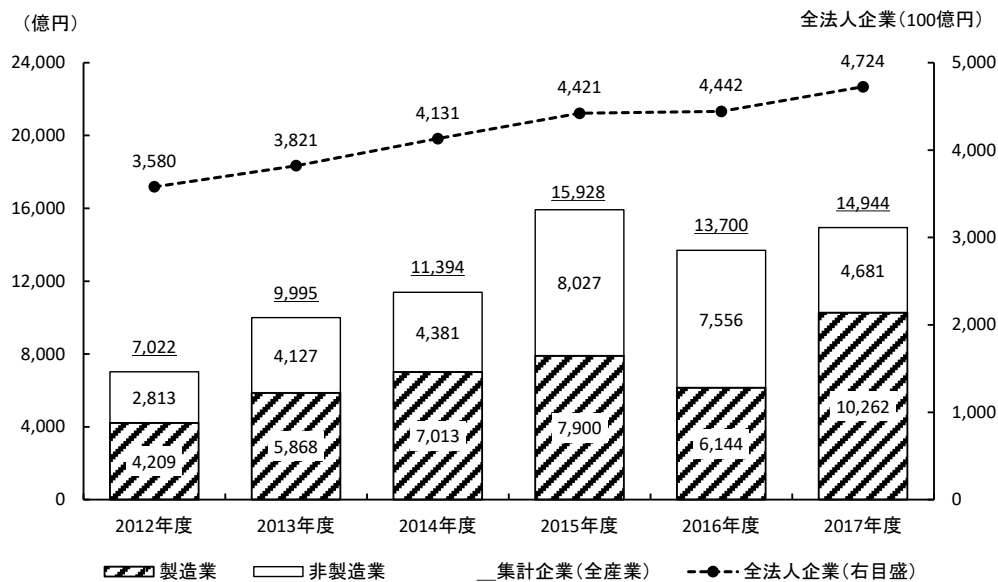
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注) 自己資本比率 = 純資産 / 総資産 × 100.0

10. 設備投資額の状況

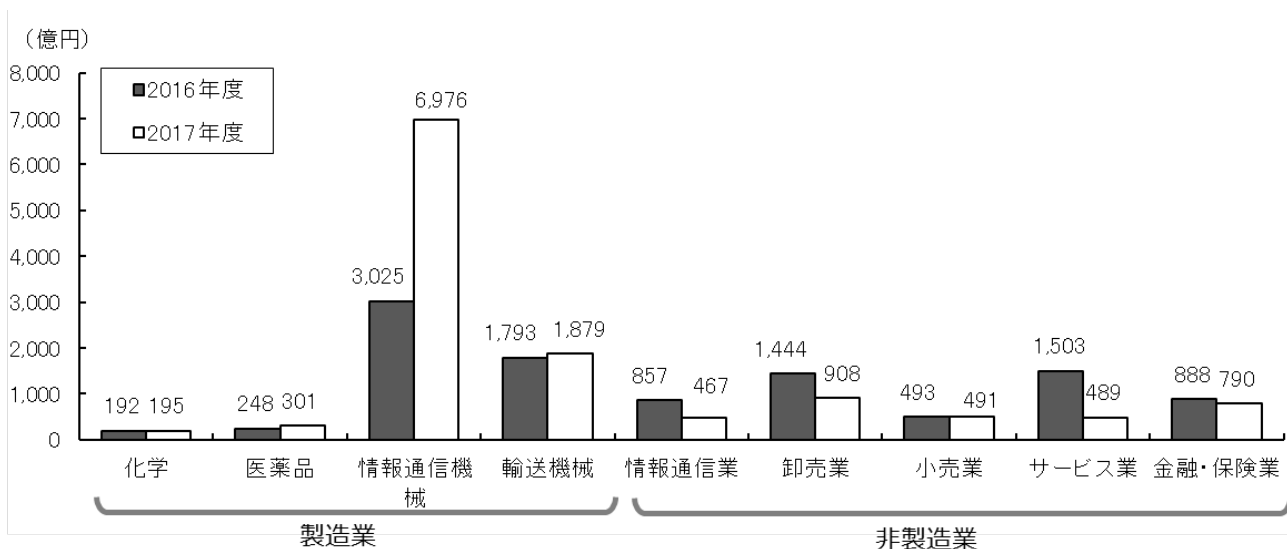
- ・ 設備投資額は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較で前年度比 0.04% 増加。製造業は前年度比 44.7% 増加したが、非製造業が同 ▲36.5% 減少となった。
- ・ 業種別にみると、製造業で最多の情報通信機械では同 67.3% 増加、非製造業では最多の卸売業が同 ▲35.3% 減少となった。
- ・ 他方、回答総額が 1.5 兆円（前年度比 9.1% 増加）、製造業は 1 兆 262 億円（同 67.0% 増加）、非製造業は 4,681 億円（同 ▲38.0% 減少）となった（10-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では情報通信機械が最も多く 6,976 億円（前年度比 130.6% 増加）、非製造業では卸売業が最も多く 908 億円（同 ▲37.1% 減少）となった（10-2 図）。
- ・ なお、全法人企業の設備投資額に占める本調査対象企業の設備投資額の割合は 3.2%（前年度比 0.1% ポイント増加）となった（10-1 図）。

10-1 図 設備投資額



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

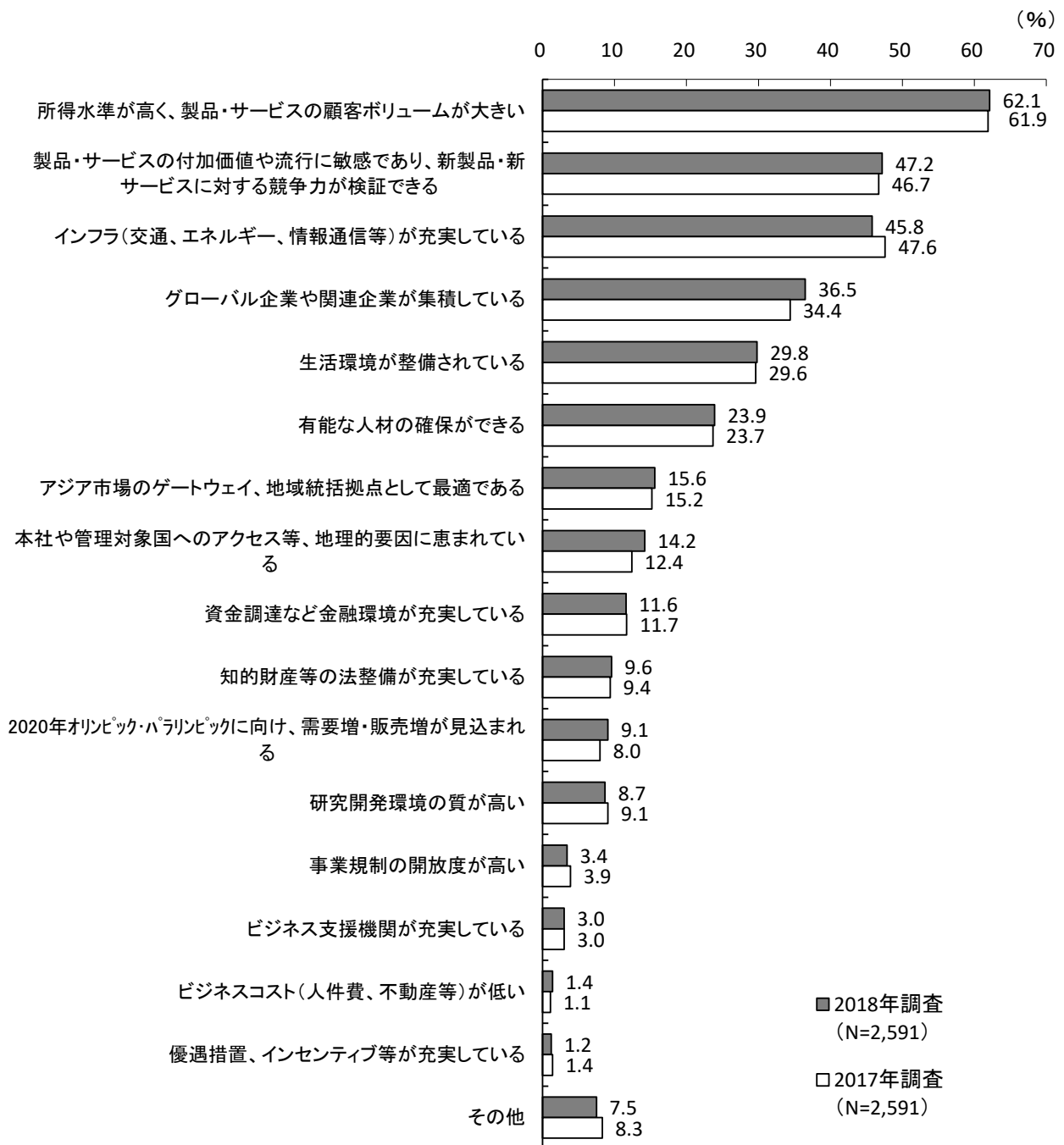
10-2 図 業種別設備投資額



11-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・日本で事業展開する上でのビジネス環境の魅力は、前年調査に引き続き、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」で6割（構成比62.1%）となり、最も多かった。
- ・「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（構成比47.2%）、「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（同45.8%）も5割近い企業が回答した。

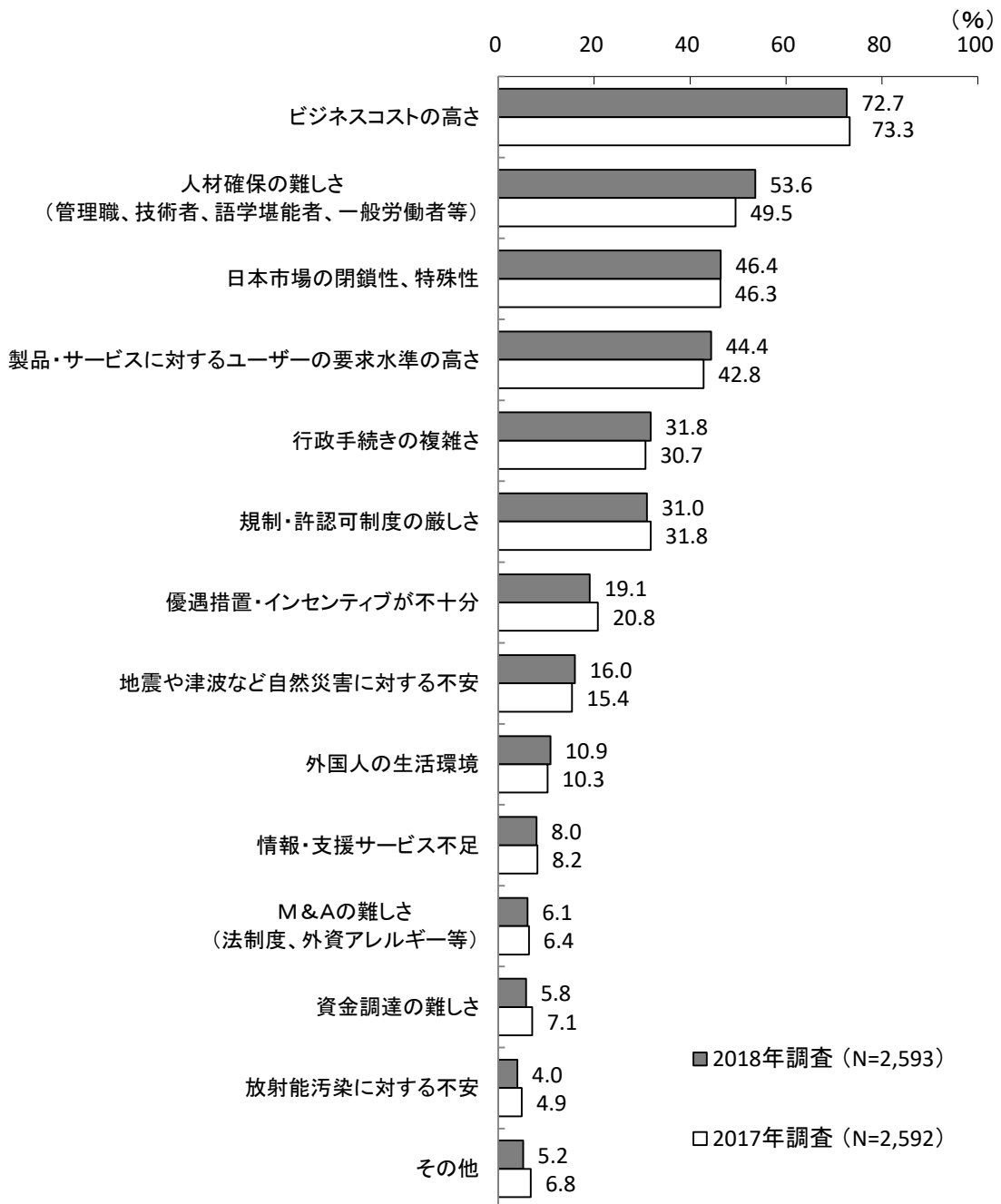
11-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位5つまで）



11-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・日本で事業展開する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約7割（構成比72.7%）となったが、前年調査と比べ▲0.6%ポイント減少した。
- ・次いで「人材確保の難しさ」（構成比53.6%）、「日本市場の閉鎖性、特殊性」（同46.4%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同44.4%）となり、「人材確保の難しさ」は前年調査と比べ4.1%ポイント増加した。

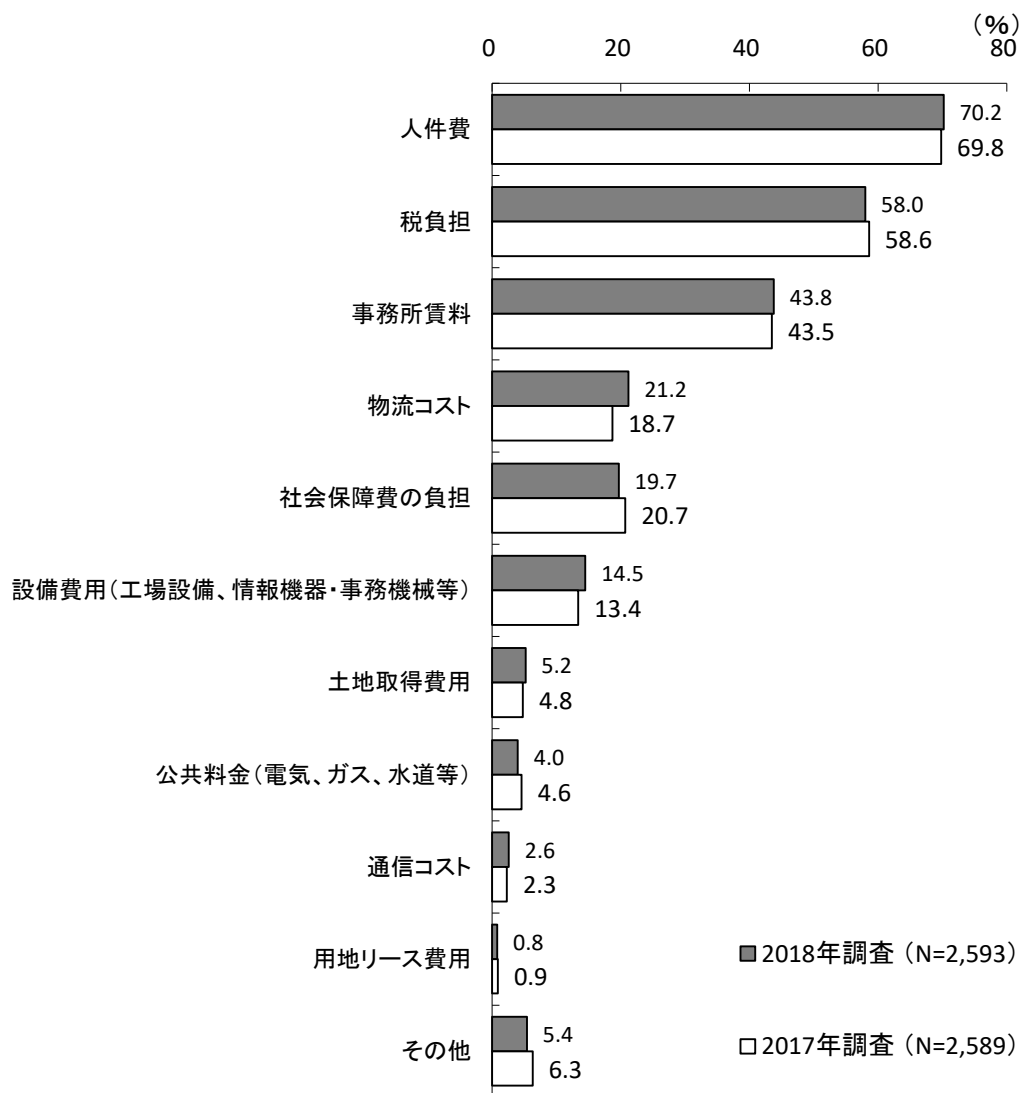
11-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位5つまで）



12. 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因

- 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因は、前年調査に引き続き、「人件費」と回答した企業が7割（構成比70.2%）と最も多く、前年調査と比べ0.4%ポイント増加した。次いで「税負担」（同58.0%）、「事務所賃料」（同43.8%）となった。

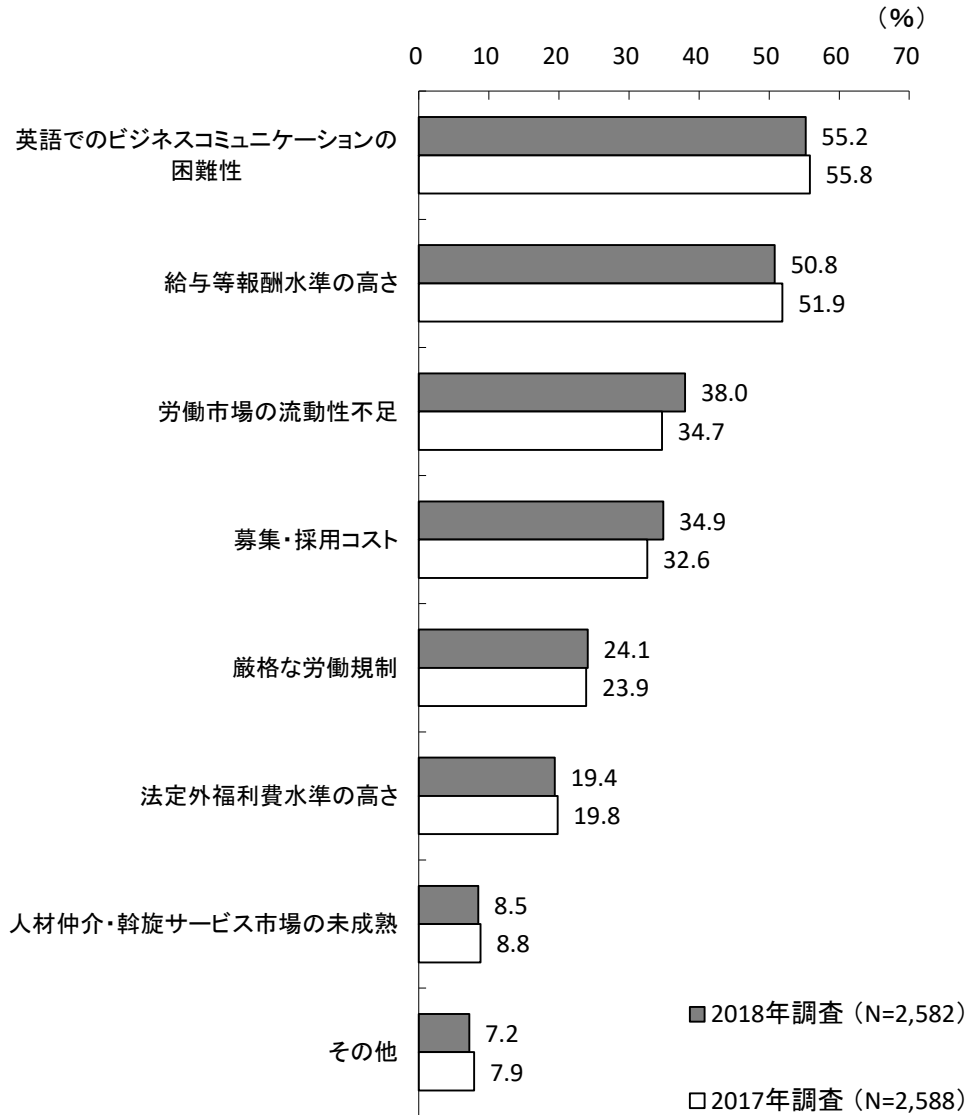
12-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人の人材確保上の阻害要因は、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 55.2%）が最も多いが、前年調査と比べ▲0.6%ポイント減少した。
- ・ 「給与等報酬水準の高さ」（構成比 50.8%）、「労働市場の流動性不足」（同 38.0%）、「募集・採用コスト」（同 34.9%）、「厳格な労働規制」（同 24.1%）、「法定外福利費水準の高さ」（同 19.4%）がこれらに続いた。

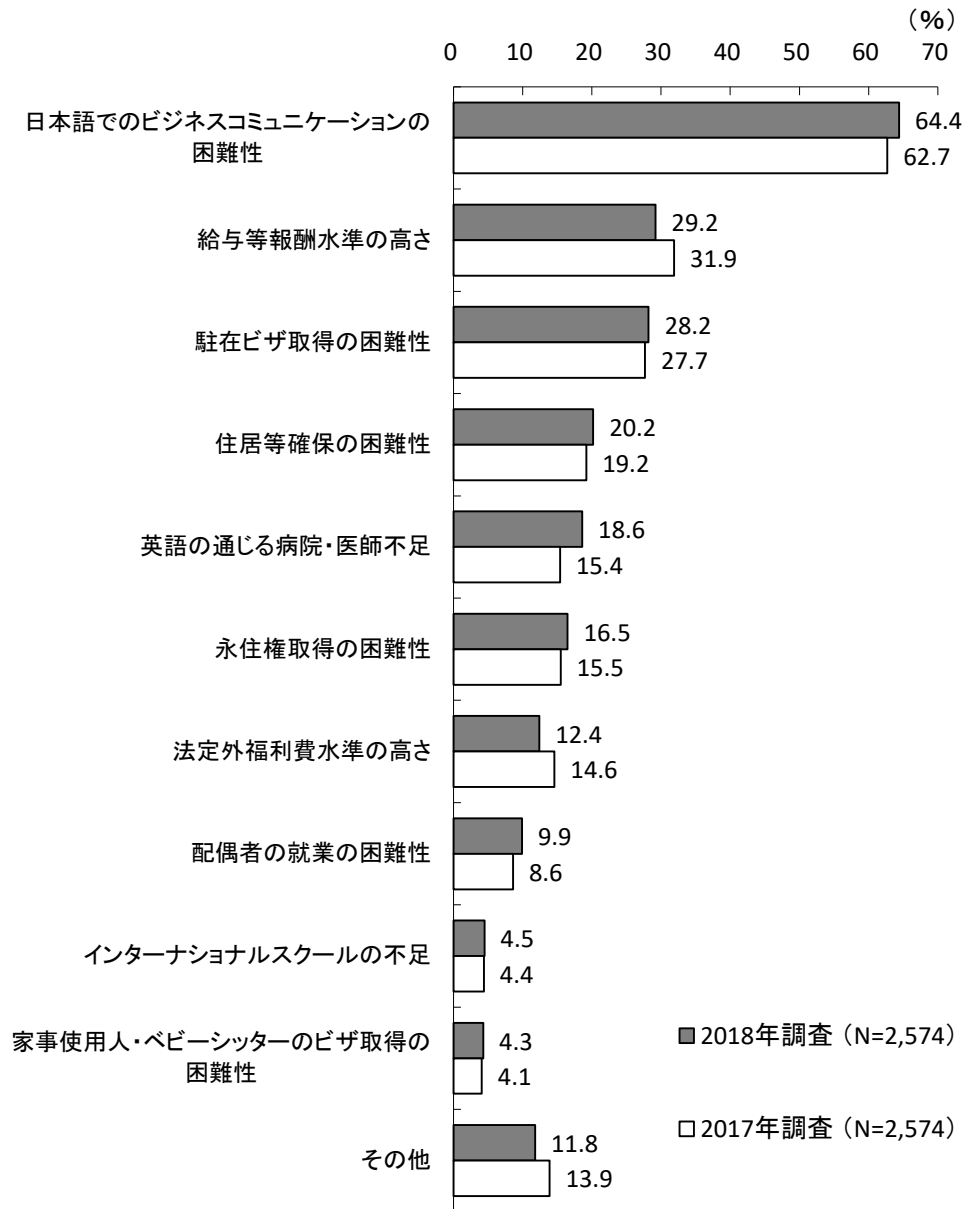
13-1 図 日本人の人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」と回答した企業が約6割（構成比64.4%）となり最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比29.2%）、「駐在ビザ取得の困難性」（同28.2%）、「住居等確保の困難性」（同20.2%）となった。

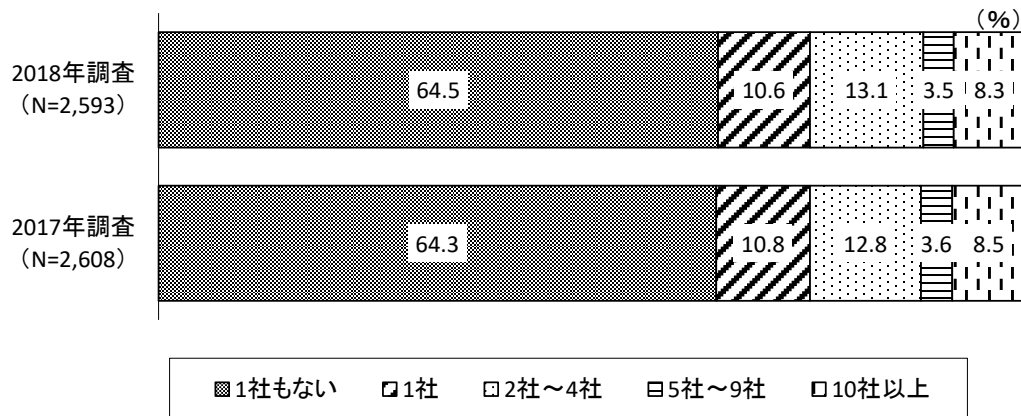
13-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位3つまで）



14-1. 日本企業との業務提携実績

- ・ 日本で事業活動を行う外資系企業がこれまでに業務提携を行った日本企業の延べ社数は、前年同様に「1社もない」が最も多く回答の64.5%を占めた。
- ・ 業務提携実績がある企業では、「1社」が構成比10.6%、「2~4社」が同13.1%、「5~9社」が同3.5%、「10社以上」が同8.3%となった。

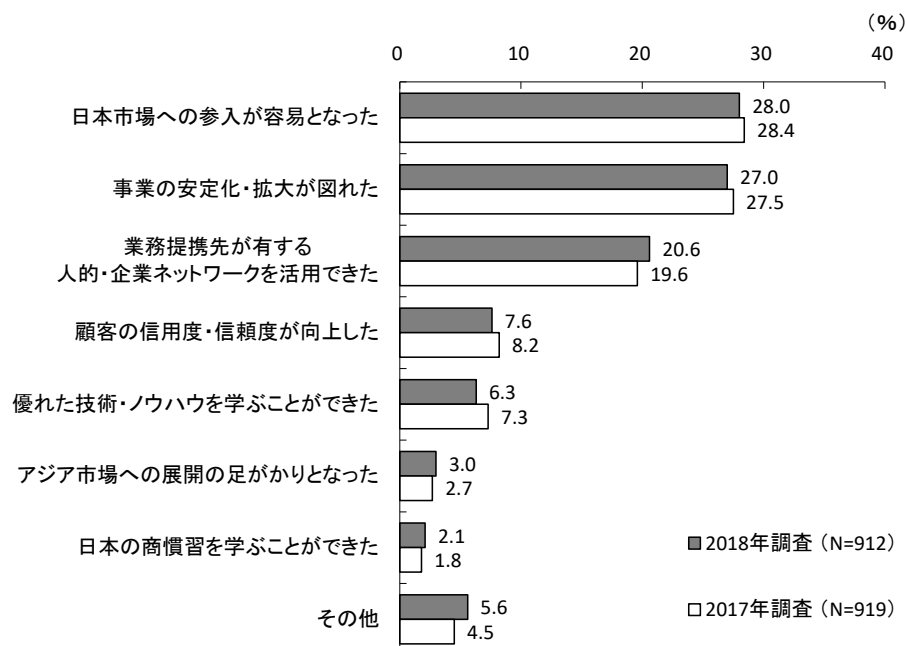
14-1 図 日本企業との業務提携実績



14-2. 日本企業との業務提携によるメリット

- ・ 日本企業との業務提携によって得られたメリットは、前年調査に引き続き、「日本市場への参入が容易となった」が最も多く、構成比28.0%であった。「事業の安定化・拡大が図れた」（同27.0%）「業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた」（同20.6%）が続いた。

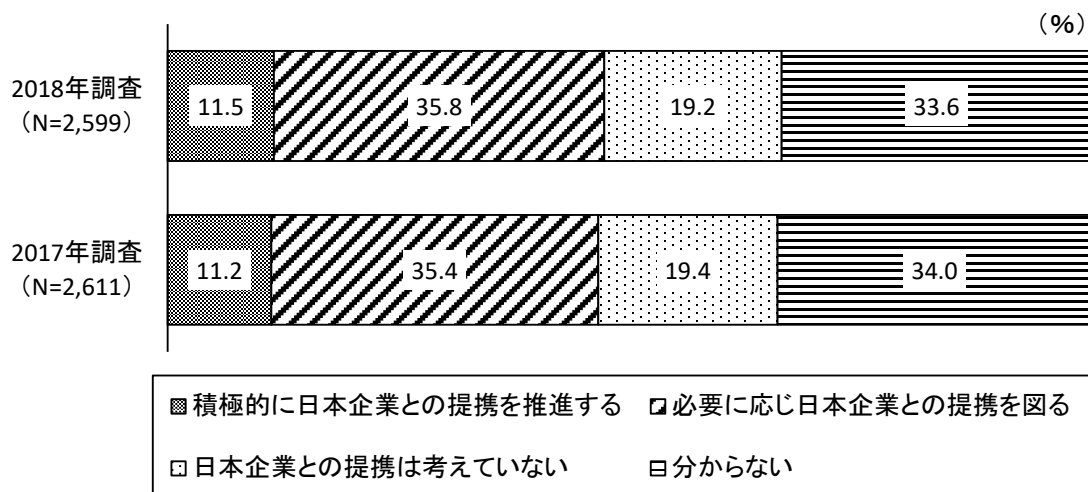
14-2 図 業務提携によるメリット



15. 今後の日本企業との業務提携意向

- ・ 今後の日本企業との業務提携意向は、前年調査に引き続き、「積極的に日本企業との業務提携を推進する」と回答した企業が約1割（構成比11.5%）、「必要に応じ日本企業との業務提携を図る」と回答した企業が3割超（同35.8%）となり、約5割の企業が日本企業との業務提携に肯定的であった。

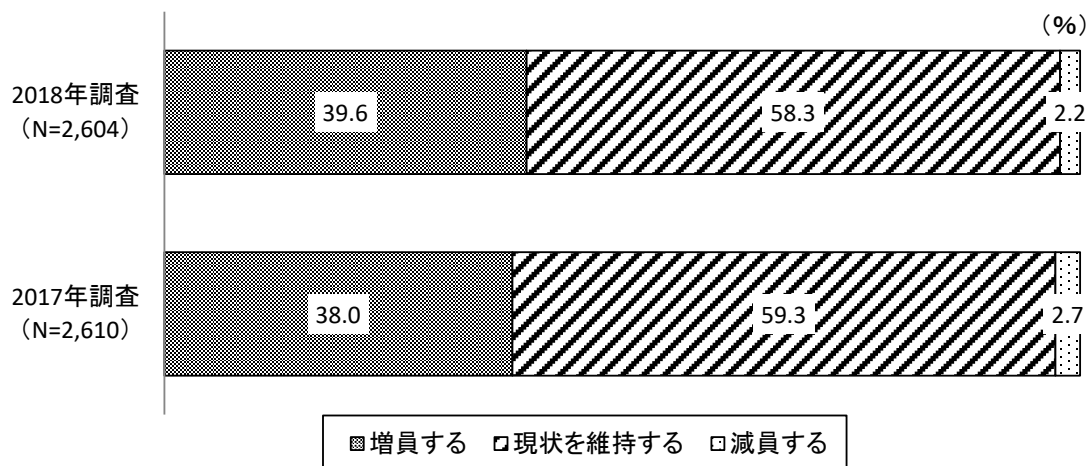
15-1 図 今後の業務提携意向



16. 今後1年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後1年間の雇用見通しは、前年調査に引き続き、「現状を維持する」と回答した企業が約6割（構成比58.3%）。また「増員する」と回答した企業が同39.6%、「減員する」と回答した企業は同2.2%となった。

16-1 図 今後1年間の雇用見通し



17. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開は、前年調査に引き続き、「事業の拡大を図る」と回答した企業が構成比 58.5%と最も多くなり、前年調査と比べ 0.7%ポイント増加した。「現状を維持する」と回答した企業が同 39.8%となった。
- ・ 「事業の縮小を図る」は構成比 1.2%、「事業を廃止する」は同 0.6%であった。

17-1 図 日本での今後の事業展開

